

書評 Carter J. Eckert, Offspring of Empire: The Kochang Kims and the Colonial Origins of Korean Capitalism 1867-1945. University of Washington Press, Seattle and London, 1991

著者	東野 裕人
雑誌名	筑波法政
巻	19
ページ	353-358
発行年	1996-02
URL	http://hdl.handle.net/2241/00155842

書評 Carter J. Eckert, *Offspring of Empire: The Kochang Kims and the Colonial Origins of Korean Capitalism 1867-1945*, University of Washington Press, Seattle and London, 1991.

東野裕人

時代の転換期は、歴史家にとって知的宝庫である。歴史家のみならず、多くの社会学者にとっても、新たな理論モデル構築に向けての創造的意欲を掻き立てられる事例にとんでいることであろうし、同時に、また過去の理論を検証する絶好の機会でもあろう。しかし、忘れてならないことは、転換期に意味が与えられるのは、時代が次のフェイズに移ったからであり、その意味においては、その国家ならば、その国家の現実が変わったことの証左であるということだ。変わった現実を意識化しようとする際、その起源を探ろうとするのは当然の行為なのであろう。長らく「停滞」と「専制」という後進的なイメージでとられてきたアジアが、二十一世紀の成長センターと称せられ、新しいイメージを発している。本書は、韓国におけるその起源を、歴史の視座から捉えなお

し、内からえぐりだそうとするもので、従来の東アジア経済分析とスタイルを異にしつつも、当地域の研究に、さらに厚みを加えるものとなっている。アジアの時代と叫ばれる昨今、こうした書物が出版されることは、まさに時宜を得たものといえるし、アカデミアの新たな腕の見せどころといえるかもしれない。

さて「アジアの次のジャイアント」などと賞せられ、半導体生産においても、日本を追っている韓国の大きな時代の転換期が、その植民地時代にあったことには、誰も異論はないであろう。李朝鮮の末期は、まさにその内的脆弱性を露呈しつつ、列強による帝国主義のグローバリズムに巻き込まれていく過程であり、さながら血で血を洗う国際政治の渦中に放り出された東アジアの隠者の姿であった。内政が、限りなく

外交と一体化しているという怒濤の時代であったともいえるであろう。そうした現代韓国にとつての大きな転換期、すなわち、李氏朝鮮末から日本の敗戦までの間は、政治、社会の変動はいうに及ばず、経済にも非常に大きなインパクトをもたらした。しかし、従来の通説的見解として、植民地経済は、即ち被搾取経済であり、いかなる意味においても当該国の経済をグレイド・アップするものではなかったとされてきた。

しかし、新しい時代が、新しい解釈を打ち出した。こうした一般的な見解に対し、真つ向から挑戦したのが、若きアメリカの研究者カーター・エカットの *Offspring of Empire* である。実際、その革新的な主張は、アメリカの研究発表会においてすら、多くの論争を引き起こした。とりわけ、在米、在韓を問わず、韓国人研究者の間には激しい反発があった。そうした「好著」である本書の内容を以下において、簡単にみていくことにしよう。

本書は、そのタイトルが示すように、現代韓国における民族資本家の起源を探ろうとしたものであり、その萌芽を植民地時代の京紡という両班企業に例をとり、実証していくという方法をとっている。まず初めに、一体、エカットは、日本の支配が、伝統的朝鮮社会に与えた影響をどのように捉えているのであろうか。また、なにゆえ多くの挑戦をうけることになったのであろうか。それは、以下の要約に見いだすこと

ができるであろう。すなわち、日本占領下の朝鮮は、「植民地」というステイタスにもかかわらず、産業の発展がみられた。また、日本の植民地経営は、その産業発展に積極的に参加する相当数の朝鮮人を排除しなかった。それどころか、日本の帝国主義支配は、朝鮮の資本主義発展への最初の大きな足みを与えたのである（五頁）。

さて、この議論を導くためには、当然として、李朝鮮末期の経済社会の評価が、重要な意味を持つことになる。北朝鮮、韓国の学者は、植民地時代に資本主義の萌芽をみるのではなく、軌を一にして、李朝鮮にまで遡り、そうした萌芽の発展契機をすべて収奪したのが日本統治であったとするのである。これにたいし、エカットは、李朝期の経済社会は、これらの学者の述べるほどには、資本主義に向けての発展はなかったとして退けるのである（三頁）。換言すれば、李朝社会は、近代化につながる、いかなる技術をも生みだしはしなかったし、それ故、経済構造の変化を経ることはなかったと主張するのである。つまり、それ自体、産業の高度化に向けての内的な変化はなく、本質的には、極めて静的な社会であったと断じるのである。さらに、こうした、いわば垂直的ともいえる構造変化を伴わなかった李朝の経済社会は、市場という水平的な視座からしても、大きな変化はなかったと述べている。「市場という側面からみても、商業化に向けての幾ばくか

の傾向はみられるが、伝統的李朝鮮社会には、持続的かつ実質的な資本蓄積にとつての基本的前提、つまり大規模な拡張的市場が欠落していた。(七頁)という記述が、まさにこれである。このように、技術革新を伴う産業構造の変化と、商業化の加速による拡張的市場の欠如が、李朝経済社会の特質であり、このダイナミズムを欠いた社会を、初めて活発な国際的市場に引きずり込んだのが、帝国主義のインパクトであつたと捉え直すのである。もはやこの文脈から明らかなように、現代韓国の民族資本家の起源を、李朝には見ることはできないとするのが、エカットの議論の前提なのである。では、いったい、どのように生まれ、成長したのかということが、次に問われなければならない。

結論から言うと、このような静態的な朝鮮社会に深く根付いていた伝統的な地主階級が、現代韓国の民族資本の起源をなすのであり(二五頁)、この階級の成長過程が、日本国内における日本経済の構造変化と密接に関連しているのである。

それは、一八九〇年代に始まる農業から製造業への産業構造の変化に由来する。後発資本主義国家である日本の製造業は輸出市場を、また成長の著しい近代都市は、その労働力である農村からの移入者を養う米を必要としていた(九一—一〇頁)。こうした日本経済の構造変化にともない、韓国の経済的位置づけも、日本製品にとつての輸出市場と穀倉というふう

に、自ずと変わり、企業家精神にとむ韓国人に、資本蓄積の基礎を提供するものとなつたのである(二二頁)。事実、この機会をいかした伝統的な地主階級が、民族資本家の核へと成長してゆくのである。一九〇五年に日本政府が、外米に対して課した一五%の関税が、その地主階級の経済的繁栄には大きな影響はなかつた(一六頁)とし、このクラスが、引き続き、脱落することなく成長したことを推測させるのである。

しかし、このことは、同時に、韓国の産業資本家のほとんどは、小作人や農村、都会の労働者という層をも含めた社会全体からではなく、産業化以前のエリートクラスからリクルートされたということを物語っており(二五頁)、近代日本におけるアッパー・モービリティと比べると、興味深いものがある。

この地主階級の民族資本家への進化は、韓国の経済構造の変化と対をなしていた。一八八五年、農業は、純国民総生産のおよそ四五%を占め、工業は、わずかに一五%程度であつた(三六頁)。しかし、一九一〇年には、農業は三二・五%に低下し、工業は二六・〇%へと上昇するに至つた。こうした変化は、日本人の資本参加によつてもたらされ、一九一一年までに、韓国企業の総拠出資本の五〇%以上は、日韓合弁企業によつて所有されてゐた(二四頁)。一九一〇年代の後半とりわけ一九一九年を、現代韓国史における分水嶺であつ

たと、エカットは見なしている。いくつかあげられる理由の中で、一九一九年以前に、相当の資本を蓄積した商人や地主が、日本人と協同する近代工業に参加することに重大な関心を持ち始めたことがある(二七頁)。しかしながら、この階級は、少なくとも最初は、こうした工業発展を朝鮮の日本に対する政治、経済的従属とは見なさなかったとエカットは論じている。この理由として、朝鮮の上流社会は、伝統として、基本的には、日本を近代化の成功者、啓蒙のシンボルとして認めていたからだとしている(三二頁)。

ここでは、階級とその階級の社会意識について言及されている訳だが、マルクスの著作『ブルジョアメーメル18日』を意識した展開となっており、なかなか興味深い。引き続き著者は、一九三〇年代の後半に至るまでも、日本と結託する新興産業家であるとともに、ナショナリストであることも可能であったと述べている(三二頁)。しかし、その後、韓国の民族資本家は、日本の帝国主義的目標に組み込まれた成長を余儀なくされ、そのことが韓国社会における階級分断と紛争を加速させ、ついにはナショナリズムの統一的運動を破壊に導いたとしている(四七―四八頁)。こうした点においては、韓国のブルジョワジーが、主観的に自分自身をナショナリストと信じようが、買弁資本家と見なそうが、韓国の工業化それ自体が、最初から日本の大陸における経済圏の拡張といった帝国主義

的ヴィジョンと密接に結びついていたのである。従って、一〇〇%完璧な資本主義者でなければ、ナショナリズムとのモラル面での相克に直面する運命にあったのである(四五頁)。いずれにしても、韓国経済は、一九三〇年代後半以降、実質的に成長した。成長の過程で、政府と企業の関係は、金融チャネルを通じて強化された。資金は、実質的に三種類の方法で、すなわち、株式の一般売却、補助金、銀行貸付により産業界に供給された。しかしながら、いずれの方法であれ、総督府が、直接あるいは間接に関わった。より効率的な経済発展と、政治目的により、日本はとりわけ一九一九年以降韓国のビジネス・エリートを育てようとした。階級間の利益を分断することにより、統一的な国民的運動を弱体化させようとしたからである。一九三七年の日中戦争勃発以降、韓国の位置づけは、大陸における軍事上の産業供給基地へと変わっていった(二六頁)。戦中期には、産業界は国家利益に奉仕し、同時に企業の拡大と利益とを請けあうこととなった。京紡は、その一つの例である。一九三八年から一九四五年までに、京紡は、それまでの二一年間に見られなかったほどの利益をあげた(二二頁)。植民地時代において、戦争期ほど活発な取引をもたらしたことはなかったのである。

こうした繁栄を享受した民族ブルジョワジーは、一方、一九四五年までに、イデオロギーとその経済的基盤において、

社会とのクラス・コンフリクトを起こすようになる（一九〇頁）。こうした、社会意識と現実的な経済利益の対立が続くさなか、独裁による統治がブルジョワジーの資本蓄積にとつて、心地よい政治様式であつたのみならず、不可欠の政治的前提であつたと結んでいる（二五八頁）。

この結論は、開発経済学者が「開発独裁」と称した政治様式の起源を説き起こしたものであるとともに、バリントン・ムーアが『独裁と民主政治の社会的起源』の中で展開した理論のエッセンスが見事に生かされている。歴史のジャンルにおいても、こうした政治経済学の理論の成果が取り入れられて、読み応えのあるものになっているのは、米国学界、あるいは学者相互間のフランクな交流、大学院教育のカリキュラムの充実、そして、自然、社会科学のいずれをも問わず、現象を理論モデルとの対話を通して認識してゆくという西洋の知的態度に由来しているのであろう。しかも韓国という特定の国家の、主権の侵された特殊な時代を扱いつつも、多くの今日的、かつ地域の広がりや許す、普遍的な論点を内包しているのも、そうした「特殊」を扱いつつも、「普遍」を忘れないという姿勢、あるいは「理論」への沈潜のたまものなのかも知れない。いずれにしても、第三世界の研究における複眼的思考の重要性を、いまいちど自覚させられる出来映えとなつてゐることは確かである。

さて、最後に本書の、いわば副旋律を奏でているテーマ、すなわち民族資本主義とナショナリズムの矛盾について、エカットのメッセージを、私見を加えて述べてみたいと思う。

エカットの議論は、金ファミリーのみが、ナショナリズムの基準を満たさなかつたというよりも、ナショナル・キャピタリズムという概念そのものが神話であるという考えに傾いている。実際、たとえ帝国主義という名のもとにおいても、経済が世界市場と結びつけられると、理念型のナショナル・キャピタリズムの存在を許すのはほとんど不可能であらう。しかし、このことは統合された経済が、資本主義の戦場と化し、ついには支配と従属、あるいは核と周辺という構造に導かれるという訳でもない。これは、あまりに単純化された見方であり、マルクスびいきの経済学者は、いくらかの共感を示すかも知れないが、明らかに新古典派経済学者は、納得しないであらう。なぜなら、こうした解釈には、たとえ圧倒的な経済に従属していたにしても、その経済そのものが作動しなければならぬ範囲や、与えられた要素内であつたにしても、それ自身の持つ最適化に向けての自立的動きの可能性を完全に無視しているからである。

いずれにしても、本書の例に戻れば、韓国の初期資本は、たとえば、地主の課した地代によつて集積されたが、必ずしもそれ自身の成長は見られず、日本占領以前は、韓国の産業

人を育てはしなかった。このことは、資本の供給と産業界の需要を結びつける有効な金融機関の欠如に関係することであり、見方を変えれば、そうした投資概念の欠落は、季朝儒教社会の帰結なのであろう。しかし、国際的に結びついた経済下において銀行が設立され、資本が行き交うことになれば、

ますます民族資本の特定は難しくなり、ナショナル・キャピタリズムの概念は、ほとんど意味を持たなくなるであらう。ここから敷衍されることは、経済がアウトタルキーを志向しない限り、ナショナル・キャピタリズムは、現実には存在し得ないと言ふことも知れない。逆に、もし経済がアウトタル

キーを志向しても、アウトタルキーは、現実には資本主義とは共存し得ないので、ナショナル・キャピタリズムではなく、ナショナル・ソシアリズムと言ふことになるのであろう。

その例としては、一九五八年から一九七七年までの中国経済があげられるであらう。つまり、ナショナル・キャピタリズムとは、頭脳の産物であり、概念そのものが神話であるという、リベラリストのメッセージがそこに込められているのである。

本書は、ワシントン大学歴史学部に提出された博士論文がベースとなっているが、エカットの指導教官であつたジェームス・パレ教授の彼への忠告は、今も私の胸に残っている。「深く現地に潜行せよ。しかし、アンテナは高く張つておく

ように。」西日のさすトムソン・ホールの一室で、厳しく指導を受けた学生の研究成果を一番喜んでゐるのはパレ教授であつたことであらう。

(社会科学研究所五年生、指導教官 進藤栄一教授)